

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1  主要な経営指標等の推移 .....	2
2  事業の内容 .....	3
3  関係会社の状況 .....	3
4  従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1  生産、受注及び販売の状況 .....	4
2  事業等のリスク .....	5
3  経営上の重要な契約等 .....	5
4  財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1  株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2  株価の推移 .....	9
3  役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1  四半期連結財務諸表 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2  その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 紀一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [ 姫路 ] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [ 姫路 ] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 太田 傑

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,936,996	12,431,437	4,833,244	3,969,818	20,856,235
経常損益 (千円)	406,566	16,219	202,878	118,865	784,096
四半期(当期)純損益 (千円)	166,604	177,308	95,551	62,684	434,468
純資産額 (千円)			10,493,959	10,446,307	10,775,609
総資産額 (千円)			28,844,006	27,308,556	28,891,841
1株当たり純資産額 (円)			268.59	267.52	275.95
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	4.26	4.54	2.44	1.60	11.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.4	38.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,306	649,280			1,474,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,476	156,526			880,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,376	307,969			782,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,309,013	3,964,428	3,790,141
従業員数 (人)			964	931	948

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期第3四半期連結会計期間、第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	931
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	735
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	1,732,437	62.5
発電・産業システム(千円)	2,362,301	119.0
合計(千円)	4,094,739	86.1

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (平成22年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
船舶用電機システム (千円)	2,524,629	108.7	11,416,365	77.2
発電・産業システム (千円)	1,964,572	92.4	4,438,234	116.2
合計(千円)	4,489,202	100.9	15,854,600	85.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
船舶用電機システム(千円)	1,853,020	66.3
発電・産業システム(千円)	2,116,797	103.8
合計(千円)	3,969,818	82.1

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	665,870	13.8	700,206	17.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、当事業年度の第2四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする好調なアジア経済に支えられて持ち直し傾向にあった輸出および生産は減速の様相を呈し、デフレからの脱却の遅れ、円の高止まりなど、先行きの不透明感が払拭されないまま推移しました。

このような環境のもと、当社は全社一丸となって受注活動に取り組んでまいりましたものの、当第3四半期連結業績は、新造船の需要停滞および民間設備投資の落ち込みによる前期までの受注の減少などが影響し、売上高は3,969百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。損益につきましては、総力を挙げて原価低減活動および稼働率向上策に取り組みますと共に、徹底した経費削減策を展開してまいりましたが、競争激化による販売価格の下落などが影響し、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業利益187百万円）、経常損失は118百万円（前年同四半期は経常利益202百万円）となり、四半期純損失は62百万円（前年同四半期は四半期純利益95百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の売上高を示すと次のとおりです。

船舶用電機システムにつきましては、新造船の需要停滞に伴う受注の減少、船価の下落などが影響し、売上高は1,853百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、常用および非常用発電システム市場ならびに公共投資の低迷が継続しており、売上高は前年同四半期並みの2,116百万円（同3.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ443百万円減少し、3,964百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は398百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。

主な増加要因は仕入債務の増加額755百万円、減価償却費153百万円等であります。一方、減少要因は売上債権の増加額536百万円、たな卸資産の増加額278百万円、法人税等の支払額169百万円等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は165百万円の使用）となりました。当第3四半期連結会計期間中においては、重要な資金の支出または収入はありませんでした。

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前年同四半期は92百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出41百万円を反映したものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました「工場の耐震補強」（投資予定金額200,000千円）のうち、134,200千円が平成22年12月に完成し稼動しました。この結果、当該計画は完了しました。

重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	(株)大阪証券取引所 (株)東京証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	39,095,000	39,095,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		39,095		2,232,562		500,062

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,885,000	38,885	
単元未満株式	普通株式 164,000		
発行済株式総数	39,095,000		
総株主の議決権		38,885	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式918株が含まれています。

#### 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区 浜田1000番地	46,000		46,000	0.12
計		46,000		46,000	0.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、47,018株であります。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	172	162	148	154	147	134	129	129	133
最低(円)	154	139	135	142	130	122	115	115	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,428	991,141
グループ預け金	3,200,000	2,799,000
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 7,759,466	9,185,732
商品及び製品	988,172	1,133,250
仕掛品	1,252,301	1,230,925
原材料及び貯蔵品	160,432	216,550
その他	875,209	655,516
貸倒引当金	20,149	41,097
流動資産合計	14,979,860	16,171,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,435,466	8,452,182
その他(純額)	<sup>1</sup> 2,184,025	<sup>1</sup> 2,350,611
有形固定資産合計	10,619,492	10,802,793
無形固定資産		
	62,913	84,162
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,646,289	1,835,807
貸倒引当金	-	1,942
投資その他の資産合計	1,646,289	1,833,865
固定資産合計	12,328,695	12,720,820
資産合計	27,308,556	28,891,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 4,241,035	4,641,158
短期借入金	3,416,672	3,482,664
未払法人税等	299	85,309
引当金	17,072	41,934
その他	1,194,806	1,566,376
流動負債合計	8,869,886	9,817,442
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,325,006
退職給付引当金	3,445,333	3,594,610
その他の引当金	67,566	112,070
再評価に係る繰延税金負債	3,262,828	3,267,101
その他	16,633	-
固定負債合計	7,992,362	8,298,788
負債合計	16,862,249	18,116,231

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	2,995,868	3,284,072
自己株式	8,494	8,388
株主資本合計	5,719,999	6,008,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,279	46,284
土地再評価差額金	4,735,784	4,742,035
為替換算調整勘定	37,755	21,019
評価・換算差額等合計	4,726,308	4,767,300
純資産合計	10,446,307	10,775,609
負債純資産合計	27,308,556	28,891,841

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,936,996	12,431,437
売上原価	12,024,607	9,921,017
売上総利益	2,912,389	2,510,419
販売費及び一般管理費	1 2,465,660	1 2,452,423
営業利益	446,728	57,996
営業外収益		
受取利息	7,035	13,088
受取配当金	3,132	18,196
不動産賃貸料	32,792	27,279
貸倒引当金戻入額	-	21,105
その他	23,790	24,106
営業外収益合計	66,751	103,776
営業外費用		
支払利息	35,952	36,209
受注契約解約損	26,779	-
為替差損	22,708	-
退職金規程改訂に伴う特別補填金	-	47,351
その他	21,472	61,991
営業外費用合計	106,912	145,552
経常利益	406,566	16,219
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,288
たな卸資産評価損	-	2 208,357
特別損失合計	-	225,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	406,566	209,426
法人税、住民税及び事業税	133,152	24,280
法人税等調整額	105,643	56,397
法人税等合計	238,795	32,117
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	177,308
少数株主利益	1,166	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	166,604	177,308

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,833,244	3,969,818
売上原価	3,831,358	3,252,356
売上総利益	1,001,886	717,461
販売費及び一般管理費	1,814,576	1,804,061
営業利益又は営業損失( )	187,309	86,599
営業外収益		
受取利息	2,035	4,459
受取配当金	552	775
受注契約解約益	7,893	-
不動産賃貸料	10,930	9,140
その他	10,922	683
営業外収益合計	32,334	15,058
営業外費用		
支払利息	13,212	11,795
為替差損	-	10,594
退職金規程改訂に伴う特別補填金	-	20,103
その他	3,553	4,832
営業外費用合計	16,766	47,324
経常利益又は経常損失( )	202,878	118,865
特別利益		
たな卸資産評価損戻入額	-	2,23,602
特別利益合計	-	23,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	202,878	95,262
法人税、住民税及び事業税	22,318	2,467
法人税等調整額	85,212	35,046
法人税等合計	107,531	32,578
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	62,684
少数株主損失( )	204	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,551	62,684

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	406,566	209,426
減価償却費	568,251	446,124
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,731	22,890
退職給付引当金の増減額( は減少)	37,552	149,199
その他の引当金の増減額( は減少)	7,738	69,365
受取利息及び受取配当金	10,168	31,284
支払利息	35,952	36,209
有形固定資産除却損	6,527	8,736
有形固定資産売却損益( は益)	-	80
無形固定資産売却損益( は益)	-	3,750
売上債権の増減額( は増加)	1,014,536	1,426,332
たな卸資産の増減額( は増加)	625,754	176,632
その他の流動資産の増減額( は増加)	35,044	54,179
その他の固定資産の増減額( は増加)	86,828	136,568
仕入債務の増減額( は減少)	641,760	403,107
その他の流動負債の増減額( は減少)	653,598	447,246
その他	6,828	6,785
小計	1,431,759	846,857
利息及び配当金の受取額	10,168	31,284
利息の支払額	30,688	30,245
法人税等の支払額	582,933	198,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,306	649,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	812,033	208,768
有形固定資産の売却による収入	2,265	39,038
無形固定資産の取得による支出	19,984	1,823
無形固定資産の売却による収入	-	7,000
投資有価証券の取得による支出	863	1,690
投資有価証券の売却による収入	-	11,668
その他の支出	6,373	5,892
その他の収入	11,513	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,476	156,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	634,000	66,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	824,998	124,998
配当金の支払額	116,440	116,865
その他	184	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,376	307,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,244	10,496
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	886,961	174,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,051	3,790,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,309,013	1 3,964,428

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、西芝サテック(株)及び西芝テクノ(株)は西芝エンジニアリング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社(西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社)</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,159千円減少し、税金等調整前四半期純損失は18,448千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,371千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は8,731千円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受注契約解約損」(当第3四半期連結累計期間は3,918千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。	
3. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」(当第3四半期連結累計期間は22,104千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。	
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年10月1日  
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金)	<p>当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更により、期首時点の退職給付債務が310,287千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ93,600千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,935,129千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,720,539千円であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形                    194,752千円 支払手形                    107,035千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当                    944,837千円 役員賞与引当金繰入額                    20,025 退職給付引当金繰入額                    134,387 役員退職慰労引当金繰入額                    32,300	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当                    966,744千円 退職給付引当金繰入額                    87,647 役員退職慰労引当金繰入額                    20,045
	2 大口受注取消物件に関するたな卸資産について、簿価切下げを行ったものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当                    311,191千円 役員賞与引当金繰入額                    8,025 退職給付引当金繰入額                    43,314 役員退職慰労引当金繰入額                    5,751 貸倒引当金繰入額                    1,982	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当                    314,368千円 退職給付引当金繰入額                    30,717 役員退職慰労引当金繰入額                    6,686 貸倒引当金繰入額                    90
	2 大口受注取消物件に関するたな卸資産について、簿価切下げを行ったもののうち、一部回収可能となった額を戻入したものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 819,013	現金及び預金勘定 764,428
グループ預け金 2,490,000	グループ預け金 3,200,000
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資
現金及び現金同等物 3,309,013	現金及び現金同等物 3,964,428

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,095,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 47,018株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	117,146	3	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略していません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略していません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用していません。

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	267.52円	1株当たり純資産額	275.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.26円	1株当たり四半期純損失金額	4.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	166,604	177,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	166,604	177,308
期中平均株式数(株)	39,050,443	39,048,308

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.44円	1株当たり四半期純損失金額	1.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	95,551	62,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	95,551	62,684
期中平均株式数(株)	39,050,067	39,048,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

西芝電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

西芝電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。